

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# <他者>の統治とシティズンシップ：包摂/排除のメカニズムとそのグレーゾーンをめぐって

著者	橋 誠一
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	57
号	4
ページ	253-268
発行年	2011-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/6631">http://hdl.handle.net/10114/6631</a>

# 〈他者〉の統治とシティズンシップ

——包摂／排除のメカニズムとそのグレーゾーンをめぐる——

高橋 誠 一

## 1 はじめに

シティズンシップ (citizenship) とは、「国籍」「市民権」「市民性」などの意味を包括的に含む多義的な概念であり<sup>1)</sup>、その起源は古代ギリシアのポリスやローマ帝国の共和制に求めることができる。しかしながら近代になると、シティズンシップは国民国家を準拠枠組みとするナショナルな制度として定式化され、その成員資格である「市民」の概念は実質的には「国民」を指すものとして理解されるようになった<sup>2)</sup>。そして、ナショナルな制度として定式化された近代のシティズンシップは、「国民」という地位身分を唯一の法的人格として措定し、特権化するとともに、それ自体が理念型としての純化された国民国家を構成し、補完するための包摂／排除の道具として機能してきたのである (Marshall [1950] 1992=1993; Brubaker 1992=2005)。

ところで、このナショナルなシティズンシップの制度をめぐるのは、その政治的機能とそこに介在する権力の問題に対して、異なる文脈のもと2つの批判が展開されてきた。1つは、シティズンシップが「国民」ではないものを「他者」として排除しようとする、排他性とそのナショナルな論理に対してであり、この種の批判においては国民国家が主権権力によってナショナル・マイノリティ、難民、移民、外国人といった人々をシティズンシップへのアクセスから排除してきたことが主要な問題とされてきた。一方で、もう1つは、シティズンシップの包摂の過程に、「国民」を国家にとって望ましい「主体」として創出しようとする特定の政治性や権力の介在を見出すものであり、そこでは「国民」を規律訓練し、管理するような微視的な生権力の問題が批判の対象とされてきたのである (Foucault 1975=1977, 1976=1986)。

このような2つの批判は、たしかにそれぞれの文脈においては正しいものである。しかしながら、はたしてこのような理解は十分に適切なものといえるだろうか。そこでは、①「国民」／「他者」、と②対内的な包摂／対外的な排除、という2つの二分法的な枠組みと両者の対応関係——つまり、対内的な機能としての「国民」の包摂／対外的な機能としての「他者」の排除——が暗黙のうちに前提とされているのではないだろうか。そして、その結果として、国家の内部における包摂／排除の不分明な領域 (グレーゾーン) や、そのようなグレーゾーンにおいて包摂されつつ排除されている〈他者〉という存在の問題は、その分析視角から抜け落ちてしまっているのではないだろうか。

以上の問題意識のもと、本稿では包摂／排除のグレーゾーンにおいて、いかに〈他者〉が統治されてきたのかということに着目し、そこに駆動する権力とその暴力性<sup>3)</sup>について考察するとともに、

そのような〈他者〉の統治という観点からシティズンシップをとらえなおし、両者の関係性について批判的に検討することを主要な目的とする。具体的には、まずはナショナルなシティズンシップにおいて、いかに〈他者〉であるナショナル・マイノリティが統治されてきたのかということを考察し、〈他者〉の統治をめぐる問題の本質とその統治の技法ともいべきものを明らかにする。そのうえで、今日におけるシティズンシップの「変容」を、〈他者〉の統治という問題と結びつけて理解し、その現在的な意味や機能について批判的に検討してみたい。

## 2 国家の内部における〈他者〉とその統治

本稿が〈他者〉という形象によってあらわそうとしているものは、はたしてどのような存在なのだろうか。また、〈他者〉の統治ということで本稿が提示しようとする視角は、どのようなものなのであろうか。以下ではまず、この2つの問いを明確化することからはじめたい。

### 2.1 「国民」の範域と〈他者〉

近代におけるシティズンシップの制度化は、国民国家の形成や発展と平行に展開するなかで整備されてきたものである（Brubaker 1992=2005: 59）。そして、それはT. H. マーシャルが定式化したように、実質的には「国民」という1つの地位身分に対する1まとまりの諸義務の平等な付与として理解されてきた（Marshall [1950] 1992=1993: 37）。つまり、ナショナルなシティズンシップにおいては、「国民」であるということが、それだけできわめて包括的な権利を享受することができる唯一の地位資格として位置づけられてきたのである。

しかしながら、「国民」であるということは、必ずしも自明なものではなく、本来であればそれ自体が問われなければならないものである。そして、本稿においては、このことはとりわけ次の2つの意味において理解しておく必要がある。

第1に、「国民」と「他者」の境界についてである。シティズンシップがもつ実践的な意味機能の1つは、「国民」の範域を確定すること、つまり、「国民」と「他者」のあいだに境界線をひくことにある。近代において、「国民」であるということは当該国家のシティズンシップをもつということを意味し、また、当該国家のシティズンシップをもつということが「国民」であるということの意味してきた。しかしながら、「国民」と「他者」のあいだの境界や「国民」の範域は、必ずしも固定的なものではない。たとえば、ドイツにおける「在外同胞」あるいはイギリスやフランスにおける「旧植民地出身者」といった存在が、「国民」の内部へと位置づけられ、「国民」の概念とその自己理解の解釈に大きな影響を与えてきたように、「国民」の境界やその範域は一定の変異性をもつものだといえるだろう。そして、さらにより正確には、あらゆる国民国家には「帰化」という手続きによってシティズンシップを獲得するための（＝「国民」になること）一定の可能性が「他者」に対しても開かれてきたのである。

第2に、「国民」と「他者」のあいだの境界だけでなく、「国民」それ自体の内部における差異の

問題をあげることができる。いうまでもなく、その理念型に反して、「国民」はけっして同質的な存在ではない。このことは、①国民国家の内部には、たとえばナショナル・マイノリティのような（強制的な「同化」の対象とされるような）本来的に異質な「他者」が存在してきたという意味であり、また、②「国民」という存在それ自体が、「国民化」という完遂することのない不断の主体化（＝服従化）によって形成されるものであるという意味でもある。さらに、第1の問題をふまえるならば、「国民」の内部には「帰化」という行為によって「国民」になった国民国家の外部に位置していた「他者」も含まれているのである。

したがって、「国民」という存在を自明視し、それを同質的な存在として措定することは、とりわけ「国民」の内部における差異を捨象することとなってしまう。そして現実には、マーシャルの定式化に反して、シティズンシップにおける排除（あるいは、不平等）の問題は、そのような差異をめぐって「国民」の内部においても作用してきたのである。

本稿において、〈他者〉という形象であらわそうとするものは、このような国民国家——とりわけ、「国民」——の内部においてその正式な成員資格から排除されてきた存在である。ナショナルなシティズンシップにおいては、〈他者〉はナショナルな論理によって同定されるものであり、たとえばそれはナショナル・マイノリティや移民といった人々に端的に見出すことができるだろう<sup>4)</sup>。とはいえ、本稿の後半の議論においては、シティズンシップの「変容」のなかで、〈他者〉という存在がナショナルな論理を超えて全面化しつつあることを指摘していきたい。

## 2.2 〈他者〉の排除から〈他者〉の統治へ

もちろん、シティズンシップ論において「国民」と「他者」という二分法には還元されえない存在が、これまでまったく扱われてこなかったわけではない。たとえば、「国民」の内部における差異については、もっぱら「二級市民 (second-class citizen)」<sup>5)</sup>という文脈のもとで、その問題が指摘されてきたといえるだろう。あるいは、別のアプローチとして、T. ハンマーは国家の内部における「国民」と「他者」の中間に位置する存在として「デニズン (長期定住外国人)」という概念を提唱し、民主主義の観点からデニズンへの（政治的権利をも含めた）権利付与の妥当性を検討している (Hammer 1990=1999)<sup>6)</sup>。さらに上記の問題をふまえつつ、近年ではグローバル化にともなうナショナルなシティズンシップの変容を分析するため枠組みとして、たとえば「HKTモデル」 (樽本 2007) のような、国民国家の内側に複数の境界を設定することにより、デニズンだけではなく、二級市民、一時滞在者、非合法移民といった、より重層的な地位身分と権利付与の関係性を把握しようとする試みも存在する。

とはいえ、ここではこれらの分析視角が、〈他者〉をめぐる問題をもっぱらその権利状態を把握し、考察することに主眼をおいてきたということに着目したい。たとえば、二級市民というかたちで〈他者〉の問題をとらえてきたアプローチにおいては、形式的シティズンシップ (formal citizenship) と実質的シティズンシップ (substantial citizenship) のあいだに齟齬や乖離があることそれ自体が問題とされ、主に成員間の平等という理念や規範性に訴えることでその問題を克服し

ようにするものが多かった。あるいは、HKTモデルの場合には、地位身分の重層化が国家の主権によって操作されるものであることを指摘しつつも（樽本 2007: 715）、その主要な関心はあくまでも多様な地位身分と権利のあいだの関係を把握し、シティズンシップの変容を説明するということにおかれている。

では、このような権利状態に主眼をおいた考察は、はたしてシティズンシップと〈他者〉の関係における問題（とりわけ、その排除という問題）を適切に把握することができているのだろうか。たしかに、〈他者〉のおかれた権利状態の欠落やその排除の度合いを考察し、批判することは重要である。しかしながら一方で、そのような問題の把握は、しばしば包摂／排除というメカニズムの排除という側面を強調するあまり、〈他者〉という存在がおかれた包摂でもあり排除でもあるという包摂／排除の二重性の問題を見落としてしまっているのではないだろうか。そもそも、〈他者〉はあらゆる権利から排除されているわけではなく、また、国家の与り知らぬところ（＝主権権力と生権力のおよばない外部）へと排除されているわけではない。〈他者〉は国家の内部において「統治」（Foucault [1978] 1994=2000, [1979] 1994=2004）<sup>7)</sup>の対象として位置づけられているのであり、したがって、であるからこそ、〈他者〉をめぐる理解において重要なのは、〈他者〉が国家の内部である包摂／排除のグレーゾーンにおいて、きわめて不安定な存在として繫留されているということではないだろうか。以下では、そのような〈他者〉の統治という問題とシティズンシップがどのように結びついているのかということを考察しつつ、両者の関係性について批判的に検討していきたい。

### 3 ナショナルなシティズンシップにおける〈他者〉の統治

本節では、まずはナショナルなシティズンシップにおいて〈他者〉であるナショナル・マイノリティが、いかに国家の内部において統治されてきたのかということについて確認する。そのうえで、ナショナル・マイノリティの1つであるクルド人の考察を通して、〈他者〉の統治という問題が、権利状態の不完全さや不適切さといった問題認識では必ずしも把握しえない性格をもつものであることを示していきたい。

#### 3.1 ナショナル・マイノリティの統治とシティズンシップ

ナショナルなシティズンシップにおける〈他者〉の統治という問題を考察するうえで、ナショナル・マイノリティはそのもっとも象徴的な存在である。では、はたしてこれまでのシティズンシップ論においてナショナル・マイノリティの問題は、どのような理解のもとでその議論が展開されてきたのだろうか。まず確認したいのは、ナショナル・マイノリティという存在は、けっして国民国家の統治の外部へと排除されてきたのではないということである。このことは国民国家がその理念型に反して、多くの異質な存在（＝〈他者〉）を領域的な内部に抱えながら存立してきたという現実からも明らかであろう。したがって、国民国家にとって〈他者〉であるナショナル・マイノリテ

ィをめぐる問題は、本来的に取り組まなければならない内的宿命の1つとして、その統治の関心の内奥に位置づけられてきたのである。

とはいえ、実際にはナショナル・マイノリティの統治をめぐるのは、2つの異なる様式が存在してきた。そして、シティズンシップ論におけるナショナル・マイノリティの問題も、それぞれの文脈に応じて主題化されてきたといえる。では、はたしてナショナル・マイノリティを統治する2つの様式とはいかなるものなのであろうか。その1つは、「国民統合」という文脈のもとで、その存在を積極的に「国民」のなかへと包摂しようとするものである。この「国民」化とでもいうべき様式においては、その包摂がもっぱら同化という強制力をともなうことや、それにもかかわらずその権利状況が二級市民的な地位におかれていることが問題とされ、その不完全なシティズンシップを完全なものへと補完／回復することに主要な関心がむけられてきた。一方で、もう1つの様式は、その存在をドミナントな「国民」とは区別したうえで、特別な地位や権利を与えようとするものである。したがって、この様式においては、たとえば「多文化シティズンシップ」という文脈のもとで、「国民」とシティズンシップの特権的な関係を相対化させ、ナショナル・マイノリティに対し独自の政治的あるいは文化的な権利を承認／付与することの妥当性あるいはその正当性をめぐる問題が主要な論点とされてきたといえる（Castles 1994; Kymlicka 1995=1998; Guibernau 1999）。

ところで、以上のような議論は、依拠する文脈こそ違うものの、結局のところナショナル・マイノリティの問題を地位身分と権利のあいだの関係に着目し、その権利状態の不完全さや不適切さを主題化してきたという意味では共通の問題認識にもとづいたものであったといえるだろう。しかしながら、本稿の目的は、そのような〈他者〉の権利状態について考察することではない。以下では、クルド人の事例を通して、〈他者〉の統治とそこに駆動する権力の問題が、権利状態の不完全さや不適切さといった問題には還元されえない性格をもつものであることを示していきたい。

### 3.2 〈他者〉の統治とその問題——クルド人の事例から

はたして、ナショナル・マイノリティであるクルド人は、国家の内部においてどのように統治されてきたのであろうか。そして、そこには〈他者〉の統治をめぐるどのような権力の駆動を見出すことができるのだろうか。

クルド人は、中東においてアラブ人、トルコ人、ペルシア人に次ぐ人口をもち、クルディスタンとよばれる地域に歴史的に居住してきた人々である。しかしながら、1923年のローザンヌ条約によって同地域がトルコ、イラク、イラン、シリア、旧ソ連圏へと分割されると、クルド人自身もそれぞれの国家へと分断されることとなった。そして、それぞれの国家においてナショナル・マイノリティとなったクルド人は、いずれの国家においてもその存在が周縁化されるとともに、独自の文化やアイデンティティを否定あるいは抑圧されることとなったのである（Bozarslan 1996）。

このようなクルド人の問題をめぐるのは、これまでにさまざまな議論や批判が展開されてきたが、その多くは強制的な同化の圧力や二級市民的な扱いといった主に権利状態にかかわる問題に主眼をおいたものであったといえる。そして、もちろん、そのような権利状態に着目した考察や批判



がもつ意味は大きい。しかしながら、ここでの目的は、クルド人がいかに統治されてきたのかということに着目し、その問題の本質と統治の技法について明らかにすることである。

では、はたしてクルド人の事例からは、〈他者〉の統治をめぐるどのような問題の本質やその技法ともいべきものを析出することができるのだろうか。ここでは、クルド人の統治をめぐる次の2つの象徴的な事実から、その問題について迫ってみたいと考える。1つは、トルコにおいて、1970年代末以来クルド人が住民の多数を占めるトルコ南東部で、繰り返し戒厳令や非常事態宣言が発令され、政府、警察、軍によるあらゆる行為——超司法的殺人、拷問、不当逮捕、村落／住居の破壊——が正当化されてきたという事実であり、もう1つは、シリアにおいて、1962年に「例外的統計」とよばれる人口調査が実施され、その結果12万人におよぶクルド人がシティズンシップ（国籍）を剥奪されたという事実である（Nazdar 1993: 199）。つまり、これらの事実に共通するのは、〈他者〉の排除という問題が、国家の内部において例外的法規のもと合法的（あるいは、超法規的）に遂行されてきたということである<sup>8)</sup>。

もちろん、クルド人の統治にみられる以上の2つの事実は、特異なものであり、必ずしもすべてのナショナル・マイノリティ、あるいは、あらゆる〈他者〉の統治に共通のものとして、一般化できるわけではない。また、それは端的に国家による人権侵害としてとらえ、その問題の所在を国家の理性や民主主義の成熟度へと帰責することもできるだろう。しかしながら一方で、このようなクルド人の統治をめぐる事実のうちにこそ、〈他者〉の統治をめぐる問題の本質とその技法を見出すことができる／見出すべきなのではないだろうか。

## 4 〈他者〉の統治とその技法

本節では、まずは前節での問題関心を引き継ぎつつ、〈他者〉の統治をめぐる問題の本質とその統治の技法を、そこに駆動する権力の分析とあわせて明らかにすることを目的とする。そのうえで、そのような〈他者〉の統治とシティズンシップの関係が、どのように結びついているのかということについても考察したい。

### 4.1 〈他者〉の統治と「例外状態」——主権権力と生権力の交差

クルド人の事例における象徴的な事実——つまり、例外的法規のもとでの合法的な排除——のうちに見出すことができるものとは、〈他者〉の統治をめぐる問題の本質が、その権利状態の不完全さや不適切さにあるのではなく、〈他者〉という存在が国家の内部に位置する包摂／排除のグレーゾーンにおいて、その〈生〉や権利がいかに不安定なものとして位置づけられているのかということではないだろうか。とするならば／であるからこそ、そのような〈他者〉の統治が、いかなる権力の駆動のもと、どのような技法によって、はたして何を可能としうるのかということについて明らかにすることはきわめて重要な意味をもつといえる。そして、このような問題を検討するにあたり、以下で本稿がその補助線として参照したいのはG. アガンベンによる「例外状態（state of

exception)」をはじめとした一連の考察である。

アガンベンによれば、「例外状態」とは国家の内部において通常の法規範／法秩序が宙吊りとされる状態・空間であり、それゆえ、そこではあらゆるものが合法的に可能とされるのである（Agamben 1995=2003: 25-33, 1996=2000: 45-6）。そして、この「例外状態」におかれた人間は、あらゆる政治的立場を奪われ、いつでもその〈生〉や権利を国家の主権権力によって一方的に奪うことができる存在——つまり、「剥き出しの生」である純粋に生物学的な生——として、そこに繋留されているのである（Agamben 1995=2000: 46）。したがって、その意味で「例外状態」とは、国家の主権権力とその暴力性をもっとも剥き出しの状態で発露される状態・空間だといえよう。

とはいえ、もちろん「例外状態」におかれるということが、必ずしもただちに一切の〈生〉や権利を喪失することを意味しているわけではない。このことは、たとえばナショナル・マイノリティが、その統治の様式の違いにかかわらず、実際には一定の権利を享受してきたという事実からも明らかであろう。ただし、ここではやはりクルド人の事例から示唆されるように、「例外状態」におかれた〈他者〉の〈生〉や権利はいつでも国家の決定によって一方的に奪うことができる、きわめて脆いものであるということが、まずはその基点として理解されなければならないのではないだろうか。したがって、とするならば、ある意味ではナショナル・マイノリティに与えられている権利とは、結局のところ通常の法規範／法秩序の外部に仮構された擬制的なものでしかないといえるのではないだろうか。

ところで、もう1つの重要な問題は、以上のような〈他者〉の統治において駆動している権力とは、はたしていかなるものであるのかということである。そして、ここでは〈他者〉の統治をめぐる、2つの権力が交差していることを理解することが重要であろう。まず、すでにみてきたことから明かなように、国家の内部において「例外状態」を創りだし、「例外状態」において〈他者〉を排除しているのはまぎれもなく主権権力である。その意味で〈他者〉は、国家の内部において主権権力によって排除されているのである。しかしながら、〈他者〉は国家の内部において排除の対象としてのみ存在しているわけではない。一方で、〈他者〉は国家の内部において、生政治的な身体として把握され、管理されているのであり、そこには生権力のかかわりをみてとることができる。つまり、〈他者〉は国家の内部において、主権権力と生権力という2つの権力によって拘束され、包摂されつつ排除されているのである。したがって、〈他者〉の統治においては主権権力と生権力の交差を見出すことができるのだが、その交差はけっして偶発的なものではない。アガンベンによれば、そもそも「生政治的な身体を生産することは主権権力の本来の権能なのである」（Agamben 1995=2003: 14）。

## 4.2 統治のメカニズムとシティズンシップ

では、ここまでみてきた〈他者〉の統治という問題とシティズンシップは、はたしてどのように結びついているのだろうか。まず確認しておきたいのは、繰り返し指摘しているようにこれまでシティズンシップの政治的機能とは、もっぱら包摂／排除の道具として——と同時に、両者は別々の



メカニズムとして——理解されてきたということである。そして、〈他者〉をめぐる問題は、そのような文脈のもと基本的には主権権力による排除の問題としてとらえられてきたといえる。したがって、〈他者〉の排除とシティズンシップの関係は、もっぱら①条件である成員資格からの排除、と②結果である権利からの排除、という2つの問題を中心にその結びつきが把握されてきた<sup>9)</sup>。

しかしながら、すでに指摘したように、〈他者〉は国家の内部において排除の対象としてのみ存在しているわけではない。むしろ、〈他者〉もまた「国民」と同様に生政治の対象として把握され、つねに望ましい「主体」として自己を更新し続けることを要請されているのである。とはいえ、それにもかかわらず、〈他者〉は「国民」から差異化された存在としてシティズンシップの完全な成員資格から排除されているのであり、〈他者〉の統治とシティズンシップの結びつきを理解するためには、この包摂しつつ排除するという包摂／排除の二重性とそのメカニズムについて——とりわけ、ここではその包摂の側面に着目して——明らかにすることが必要だといえる。

でははたして、この包摂しつつ排除するというメカニズムとシティズンシップは、どのように結びついているのだろうか。ここでは、次の2つの問題を理解することが重要であろう。1つは、シティズンシップの包摂という過程それ自体のうちには、主体化だけではなく、同時に差異化（＝〈他者化〉）というもう1つの契機が内在しているということである。つまり、シティズンシップにおける包摂は、そもそもその機能のうちに〈他者〉を創出し、差異化する、排除の契機を含んでいるということを理解しておくことが重要である。そしてもう1つは、この主体化と差異化の双方において、「市民らしさ」あるいは「市民らしくあること」という意味での「市民性」<sup>シティズンシップ</sup>という概念が重要な役割をはたしているということである。まず、主体化においては、「市民性」は望ましい「主体」の要件として、その保有や獲得が目指されることとなる。しかしながら一方で、「市民性」はその逆説として、それをもたないものや、欠くものを〈他者〉として差異化し、排除するための指標にもなるのである。したがって、この主体化と差異化の緊張のなかで、「国民」は「市民性」を備えた望ましい「主体」たるべく、不断に自己を更新することを迫られているのである。さらに、ここでは「国民」がけっして同質的な存在ではないということを再確認しておくことも重要であろう。つまり、「国民」の内部には「市民性」の程度をめぐるグラデーションが存在しているのであり<sup>10)</sup>、その意味で〈他者〉化（＝排除）の契機はあらゆる「国民」のうちに潜んでいるのである。

とはいえ、ナショナルなシティズンシップにおいては、排除の原理はもっぱらナショナルな論理をその規準としてきたのであり、「市民性」による排除という問題は基本的には潜在化されたままであったといえよう。あるいは、より正確にいうならば、「市民性」の不備や欠如は、排除へと結びつけられるのではなく、包摂の再強化によって追補することが目指されてきたといえる。しかしながら、この「市民性」という概念は、今日におけるシティズンシップの「変容」のなかで、その成員資格の再定義という文脈のもと、これまで以上に重要視されるようになってきている。そして、この「市民性」をめぐる問題——とりわけ、それを規準とした排除の問題——こそが、今日における〈他者〉の統治をめぐる、シティズンシップがはたす意味や機能を理解するためのもっとも重要な鍵を握っているのである。

## 5 シティズンシップの「変容」と「市民性」をめぐる2つの系譜

以下では、ここまでの考察をふまえつつ、今日におけるシティズンシップの「変容」を〈他者〉の統治という問題と結びつけて検討してみたい。すでに指摘したように、その際に重要な鍵を握っているのは「市民性」という概念である。とはいえ、今日のシティズンシップの「変容」をめぐる議論には、異なる2つの系譜が存在しており、「市民性」という概念への着目もそれぞれの系譜において異なる文脈のもと浮上してきている。したがって、本節では、まずはシティズンシップの「変容」をめぐる2つの系譜について確認することとしたい。

### 5.1 ナショナルな構制からの脱却

シティズンシップの「変容」をめぐる系譜の1つは、シティズンシップの「変容」をナショナルな構制からの脱却あるいは転換といった文脈でとらえるものである。もちろん、いうまでもなくシティズンシップのナショナルな構制への批判は、今日にはじまったことではない（Arendt [1951] 1968=1973）。

しかしながら、1990年代以降になると、グローバル化論と符合するかたちでナショナルなシティズンシップへの関心や批判が高まり、ナショナルな構制からの脱却というテーマが、規範的な要請あるいは実践的な課題として浮上してくることとなった。具体的には、たとえばトランス・マイグラントとよばれる移民現象やEUのような新たな政治共同体の出現が、国民国家を準拠枠組みとすることの正統性／正当性を揺るがし、ナショナルなシティズンシップにかわる新たなシティズンシップの必要性を喚起したのである。そして、このナショナルな構制からの脱却という問題系においては、ナショナルな論理によるシティズンシップの排他性ないし閉鎖性といった問題に主要な関心と批判がむけられ、シティズンシップをより開かれた公正なものとして再構成することが目指されてきた。このような流れのなかで、たとえば成員資格の「脱国民化」や「多文化主義」あるいは「差異」といった問題が、シティズンシップをめぐる議論のなかで積極的に論じられてきた（Young, I. M. 1989; Castles 1994; Soysal 1994; Kymlicka 1995=1998; Delanty 2000=2004）<sup>11)</sup>。そして、なかでも成員資格の脱国民化は、そのもっとも重要な課題として、ナショナルな構制からの脱却というテーマの中核に位置づけられてきたといえるだろう。

実際、1990年代にはヨーロッパを中心とした多くの先進諸国において国籍法や国籍政策が修正・変更され、ドイツにおける出生地主義の導入に代表されるように、シティズンシップはその成員資格へのアクセスを、より「他者」に開かれたものへと「変容」することとなった。そして、この修正・変更のなかで、ナショナルな論理にかわる新たな市民資格の要件として重視されるようになったのが、「市民性」という概念である（佐藤 2009: 356）。したがって、このナショナルな構制からの脱却という文脈においては、「市民性」は「脱国民化」の一定の成果として位置づけ、評価することができるだろう。とはいえ、ここでは同時に次の2つの問題を確認しておくことが重要である。1つ目は、1970年代以来、多くの非ヨーロッパ系移民を抱えてきたヨーロッパの先進諸国では、

1990年代になると深刻な統合の危機をむかえ、それまでの多文化主義的な政策から「市民的価値」や「主導文化」への理解を要請する「市民的統合（civic integration）」へと統合政策が変化したことである（Joppke 2004, 2007; 宮島 2006; 佐藤 2009: 355）。したがって、国籍法の改正は、必ずしも規範的な要請によってのみ可能となったのではなく、統合政策（＝統治政策）の変化と連動したものである。2つ目に、と同時に、ここでは新たに市民資格の要件として重視されるようになった「市民性」という概念についても、慎重に検討する必要があるだろう。すでに指摘しているように、「市民性」は<sup>ニュートラル</sup>けっして中立的な概念ではなく、むしろナショナルな論理にかわる新たな排除の論理として機能しうるのである。したがって、シティズンシップの成員資格が脱国民化され、その要件として「市民性」が重視されるようになったということは、ナショナルな構制からの脱却の成果として無批判に評価されるものであってはならないだろう。

## 5.2 福祉国家からの撤退

一方で、もう1つの系譜は、シティズンシップの「変容」を福祉国家体制からの撤退という文脈のもとで、「市民」としての責任や義務あるいは主体性といった側面を重視する「能動的シティズンシップ（active citizenship）」の要請としてとらえようとするものである。そもそも、マーシャルが「社会的権利（social rights）」の概念をシティズンシップ論に導入し、その議論の中核に据えて以来、シティズンシップ論における主要な関心の1つは、「権利」の付与と拡充をめぐる問題にむけられてきたといえるだろう（Marshall [1950] 1992=1993）。そして、そのようなシティズンシップ理解は、戦後の福祉国家体制を主導する理論的基盤としての役割をはたしてきたのである。

しかしながら現実には、1970年代のオイルショック以降、欧米を中心とした先進諸国では、長期的な経済の停滞と失業者の増大により、高福祉政策を保障する福祉国家体制は次第に限界をむかえることとなった。と同時に、福祉国家体制それ自体に対しても、国家による過度な保護が「依存文化」を生みだし、「市民」の自立性を奪い、また政治的無関心を助長しているという批判が展開されるようになった。そして、1980年代になると、ニューライトの台頭によって福祉国家体制からの撤退が進められると、権利付与を中心としたシティズンシップのあり方が批判され、かわって「市民」としての責任や義務を重視し、積極的な政治への参加を要請する能動的シティズンシップが提唱されるようになったのである（金田 2000: 137-41）。福祉国家からの撤退という文脈における「市民性」の重視という問題は、この能動的シティズンシップの要請と接合するかたちで浮上してきたものだといえよう。

ところで、ここでは次の3つの問題を確認しておくことが重要であろう。1つ目は、福祉国家体制による過度な保護と権利付与を中心としたシティズンシップのあり方に対する批判は、右派・左派にかかわらず共通の認識として共有されたものであり、したがって能動的シティズンシップの要請は今日的な趨勢として立場を超えて支持されているということである。しかしながら、2つ目に、能動的シティズンシップの要請は、そのリベラルな装いの背後に、国家が撤退したあとの公的領域を補完するべく人々を動員し<sup>12)</sup>、また、あらゆるリスクを個人の問題として引き受けさせるた

めの、「よき市民」としての「主体」を創出するという、もう1つの意味論をその内部に抱えているということである。そして、3つ目に、能動的シティズンシップは、「よき市民」としての義務や責任をはたせず、積極的な政治・社会参加を行わないものを「市民性」を欠くものとして非難し、排除する権力へと転化しうることである。

## 6 結びにかえて: シティズンシップの現在性——「市民性」と〈他者〉の統治

それでは、はたしてこのシティズンシップの「変容」をめぐる2つの系譜は、どのように結びついているのだろうか。そしてまた、それは〈他者〉の統治という観点から、どのようにとらえることができるのだろうか。もちろん、ここで重要な鍵を握っているのは、2つの系譜においてそれぞれの文脈のもと浮上してくる「市民性」という概念である。したがって、本節では、以上の問いを「市民性」という概念を中心に検討し、シティズンシップの現在性へと迫ることで、本稿の結びとしたい。

まず、ナショナルなシティズンシップからの脱却という系譜において、その中心に据えられていたのは、成員資格の脱国民化という問題である。実際、グローバル化の進展にともない、国家と「国民」の固定的な関係は解体され、シティズンシップの成員資格はより「他者」に開かれたものへと移行しつつあるといえるだろう。とはいえ、もちろん成員資格の脱国民化は、シティズンシップへのアクセスの無条件の開放を意味しているわけではない。そこでは、ナショナルな論理にかわり／くわえて、新たに市民的価値や主導文化への理解といった「市民性」という概念が、市民資格の要件として重要視されるようになってきているのである。

一方で、この「市民性」という概念は、福祉国家からの徹底という系譜においても重要な位置を占めている。それまでの権利付与を中心としたシティズンシップのあり方に対し、能動的シティズンシップが提唱される文脈においては、「市民性」は「市民」としての義務の履行や責任ある行動、そして積極的な政治・社会参加をあらわすものとして、より明確な輪郭を帯びることとなる。そして、「市民性」はそれを満たすことのできないものを、市民資格を欠く存在として二級市民化するのである。

したがって、以上の考察をふまえるならば、今日においてシティズンシップは、もはや地位や権利の総体ではなく、特定の〈生〉の形式を規範化し、そこから逸脱する存在を〈他者〉として差異化し、排除するための指標であり、かつ権力として機能するものへとその意味を変化させているのではないだろうか。そして、であるならば、はたしてこのようなシティズンシップの現在性に対して、どのような批判的立場を確保することが必要なのだろうか。本稿では、さしあたり重要と思われる以下の2つの問題について指摘することで、その批判の糸口を示すこととしたい。

第1に、今日において「市民性」はナショナルな論理にかわる、新たな排除の論理として機能しているといえる。しかしながら、ここで重要なのは、それが単なる論理の転換だけを意味するわけではないということである。排除の原理がナショナルな論理から「市民性」へと変化したというこ

とは、「国民」の内部におけるあらゆる存在が〈他者〉として差異化され、排除される潜在的な可能性をもつようになったということこそが理解されなければならないであろう。つまり、今日では「市民性」の程度をめぐって「国民」の内部がより一層グラデーション化され、〈他者〉という存在がナショナルな論理を超えて全面化してくることとなる<sup>13)</sup>。そして、この〈他者〉化という排除の全面化のなかで、「国民」の内部に位置するあらゆる人々が、主体化と差異化の緊張関係のなかで、「市民性」を備えた望ましい「主体」として、これまで以上に自己の更新を迫られることになるのである<sup>14)</sup>。

第2に、「市民性」という概念は、たしかに特定の〈生〉の形式を規範化し、そこから逸脱する存在を〈他者〉として排除するために機能する。しかしながら、ここでの問題は、特定の規範化された〈生〉の形式が要請されるということだけではない。ここではむしろ、そのような規範から逸脱した〈生〉が、あらゆることが可能とされる通常の法規範／法秩序の外部におかれるということこそが理解されるべきであろう。つまり、十全たる「市民」たりえない〈他者〉は、その市民資格の欠如と給付の厳格化によって単に権利を享受できないだけでなく、その〈生〉それ自体の価値が貶価され、「剥き出しの生」へと転化されてしまうのである。

以上の2つの問題は、それがともに人間の〈生〉にかかわるものであるという意味で共通のものである。そして、シティズンシップ論の今日的な課題を定位するうえで、批判的社会理論である社会学に求められる役割とは、ナショナルな論理を超えて全面化しつつある〈他者〉の問題を、その議論の射程にとらえつつ、人々の〈生〉とその自由を擁護するという観点から、シティズンシップの現在性を見定めていくことにあるのではないだろうか。

[注]

<sup>1)</sup> シティズンシップの今日的な意味・用法は、①「国籍」とほとんど同じ意味に用いられる場合、②市民という地位、資格に結びついた諸権利を指す場合、③（共同体と自己とのかかわりという意味での）人々の行為、アイデンティティなどにかんする場合、の3つの文脈にわけることができる（宮島 2004: 2-3）。つまり、シティズンシップとは、①と②のような法制度であると同時に、③のような主観的な意識や文化にかかわるものでもあるといえるだろう。

<sup>2)</sup> たとえば、R. ブルーベーカーは国民国家を準拠枠組みとしたシティズンシップの理念的な特徴として、その成員資格が①（成員の内部において）平等であること、②神聖であること、③国民を基礎としていること、④民主的であること、⑤唯一のものであること、⑥社会的に意義あるものであること、をあげている（Brubaker 1989: 3-4）。

<sup>3)</sup> もちろん、「暴力（性）」とは、一般的には物理的なものや強制力として理解されるものである。しかしながら、本稿が暴力という言葉であらわしたいのは、W. ベンヤミンが「神話的暴力」とよぶ法措定的暴



力と法維持的暴力の問題——つまり、「合法（性）」という言葉のなかに見出される、主権権力による法の創造という原初的な暴力の問題——である（Benjamin [1921] 1977=1994）。

<sup>4)</sup> もちろん、シティズンシップの歴史においては、女性もまた排除の対象とされてきたということはいうまでもない。

<sup>5)</sup> 「二級市民」という概念には、明確な定義が存在しているわけではない。実際、その用法には、①「国民」であるにもかかわらず、その正当な権利を享受することができていないもの、②「国民」ではないにもかかわらず、「国民」と同等の権利を享受しているもの、という2つの場合があるといえる。とはいえ、両者の用法において共通しているのは、「二級市民」が法的地位をあらわす概念ではなく、形式と実質のあいだの齟齬や乖離といった状態をあらわす概念として理解されているということである。

<sup>6)</sup> ハンマーは、シティズンシップには2つの原理（ナショナリズムと民主主義）が内在していることに着目し、デニズンに対しては主に民主主義の観点から、その「居住」という事実にもとづき（つまり、現実にも所属している社会との実質的あるいは事実上のつながりによって）権利が付与されるべきであることを主張している（Hammer 1990=1999: 232-7）。このようなハンマーの試みは、シティズンシップを社会の構成員たる「市民」の権利として、「国民」的なものから分離させようとするものだといえる。

<sup>7)</sup> M. フーコーによれば、「統治」とは「人々の行動をひとつの枠組みのなかで国家的手段によって統括する活動のこと」（Foucault [1979] 1994=2001: 135）であり、「人口を深部において、繊細に、細部にわたるまで管理すること」（Foucault [1978] 1994=2000: 268）である。

<sup>8)</sup> このことをもっとも的確に把握し、指摘した人物はおそらくH. アーレントであろう。アーレントは「国民国家の没落と人権の終焉」と題された論稿において、ナショナル・マイノリティの問題の本質を、その存在が「例外的法規のもとに生きる」ということのうちに見出されるものであることを指摘している（Arendt [1951] 1968=1973: 238）。

<sup>9)</sup> もちろん、いうまでもなく両者の関係は相補的なものであり、成員資格からの排除が帰結としての権利からの排除という問題を構成し、権利からの排除という事実が遡及的に成員資格からの排除という問題を構成している。

<sup>10)</sup> たとえば、G. ハージはオーストラリアにおける多文化主義が、「国民」への包摂可能性を拡大し、「国民」の内部における文化的多様性を許容する一方で、「白人性（whiteness）」の程度をめぐる「国民」の内部において差異化が起きていることを指摘している（Hage 1998=2003）。

<sup>11)</sup> と同時に、そのようなナショナルな構制からの脱却という関心は、より広義には成員資格や権利の問題を民主主義や社会正義といった観点からシティズンシップを再構成しようとする、政治哲学的な関心とも接合していたといえるだろう（Mouffe 1992; Benhabib 2004=2006）。

<sup>12)</sup> たとえば、国家が撤退した公的領域を補完するためのものとしては、ボランティア活動が「市民」を巧妙に動員する回路として機能してしまっていることがあげられる（仁平 2005）。

<sup>13)</sup> たとえば、J. ヤングはこのような〈他者〉化を「リベラルな他者化」とよび、後期近代における社会が、まずもって包摂しつつ同時にその内部において排除する「過剰包摂型社会（bulimic society）」へと移行してきていると指摘している（J. Young 2007=2008）。

<sup>14)</sup> そして、そのような「市民性」を備えた「主体」は、社会全体に拡散した〈教育〉の機能を通じて訓育されるのである（仁平 2009: 181-2）。



〔文献〕

- Agamben, G., 1995, *Homo Sacer: Il potere sovrano e la nuda vita*, Torino: Einaudi. (=2003, 高桑和巳訳『ホモ・サケル——主権権力と剥き出しの生』以文社。)
- , 1996, *Mezzi senza fine*, Torino: Bollati Borlinghieri. (=2000, 高桑和巳訳『人権の彼方に——政治哲学ノート』以文社。)
- Arendt, H., [1951] 1968, “The Decline of the Nation-State and the End of the Rights of Man,” H. Arendt, *The Origins of Totalitarianism*, New York: Harcourt, Brace and Jovanovich, 341-84. (=1972, 大島通義・大島かおり訳「国民国家の没落と人権の終焉」『全体主義の起源 2』みすず書房, 235-90。)
- Benjamin, W., [1921] 1977, “Zur Kritik der Gewalt,” *Gesammelte Schriften, Band II-1*, Frankfurt am Main: Shurkamp, 179-203. (=1994, 野村修編訳「暴力批判論」『暴力批判論 他十篇』岩波書店, 27-65。)
- Benhabib, S., 2004, *The Rights of Others: Aliens, Residents, and Citizens*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2006, 向山恭一訳『他者の権利——外国人・居留民・市民』法政大学出版局。)
- Bozarslan, H., 1996, “Kurds: States, Marginality and Security,” S. C. Nolutshungu ed., *Margins of Insecurity: Minorities and International Security*, New York: University of Rochester Press, 99-130.
- Brubaker, R., 1989, “Introduction,” R. Brubaker ed., *Immigration and the Politics of Citizenship in Europe and North America*, Lanham: University Press of America, 1-27.
- , 1992, *Citizenship and Nationalism in France and Germany*, Cambridge: Harvard University Press. (=2005, 佐藤成基・佐々木てる監訳『フランスとドイツの国籍とネーション——国籍形成の比較歴史社会学』明石書店。)
- Castles, S., 1994, “Democracy and Multicultural Citizenship: Australian Debates and their Relevance for Western Europe,” R. Bauböck ed., *From Aliens to Citizens: Redefining the Status of Immigrants in Europe*, Brookfield: Avebury, 3-29.
- Delanty, G., 2000, *Citizenship in a Global Age: Society, Culture, Politics*, Buckingham: Open University Press. (=2004, 佐藤康行訳『グローバル時代のシティズンシップ——新しい社会理論の地平』日本経済評論社。)
- Foucault, M., 1975, *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Paris: Gallimard. (=1977, 田村俶訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社。)
- , 1976, *Histoire de la sexualité 1: La volonté de savoir*, Paris: Gallimard. (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I 知への意志』新潮社。)
- , [1978] 1994, “La gouvernementalité,” D. Defert et F. Ewald eds., *Dits et écrit III*, Paris: Gallimard, 635-57. (=2000, 石田英敬訳「『統治性』」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『ミシェル・フーコー思考集成Ⅶ 知／身体』筑摩書房, 246-72。)
- , [1979] 1994, “Naissance de la biopolitique,” D. Defert et F. Ewald eds., *Dits et écrit III*, Paris: Gallimard, 818-25. (=2001, 石田英敬訳「生政治の誕生」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『ミシェル・フーコー思考集成Ⅷ 政治／友愛』筑摩書房, 134-42。)
- Guibernau, M., 1999, *Nations without States: Political Community in a Global Age*, Cambridge: Polity Press.

- Hage, G., 1998, *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Annandale: Pluto Press. (=2003, 保莉実・塩原良和訳『ホワイト・ネイション——ネオ・ナショナリズム批判』平凡社.)
- Hammar, T., 1990, *Democracy and the Nation State: Aliens, Denizens and Citizens in a World of International Migration*, Aldershot: Avebury. (=1999, 近藤敦監訳『永住市民と国民国家——定住外国人の政治参加』明石書店.)
- Joppke, C., 2004, "The Retreat of Multiculturalism in the Liberal State: Theory and Policy," *The British Journal of Sociology*, 55(2): 237-57.
- , 2007, "Beyond National Models: Civic Integration Policies for Immigrants in Western Europe," *Western European Politics*, 30 (1): 1-22.
- 金田耕一, 2000, 『現代福祉国家と自由——ポスト・リベラリズムの展望』新評論.
- Kymlicka, W., 1995, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*, New York: Oxford University Press. (=1998, 角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳『多文化時代の市民権——マイノリティの権利と自由主義』晃洋書房.)
- Marshall, T. H., 1950, *Citizenship and Social Class: And Other Essays*, Cambridge: Cambridge University Press. Reprinted in: T. H. Marshall and T. Bottomore, 1992, *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press. (=1993, 岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級——近現代を総括するマニフェスト』法律文化社.)
- 宮島喬, 2004, 『ヨーロッパ市民の誕生——開かれたシティズンシップへ』岩波書店.
- , 2006, 『移民社会フランスの危機』岩波書店.
- Mouffe, C., 1992, "Democratic Politics Today," C. Mouffe ed., *Dimensions of Radical Democracy*, London: Verso, 1-14.
- Nazdar, M., 1993, "The Kurds in Syria," G. Chaliand ed., *A People without a Country: The Kurds and Kurdistan*, London: Zed Books, 194-201.
- 仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』56 (2): 485-99.
- , 2009, 「〈シティズンシップ／教育〉の欲望を組みかえる——拡散する〈教育〉と空洞化する社会権」広田照幸編『自由への問い5 教育——せめぎあう「教える」「学ぶ」「育てる」』岩波書店, 173-202.
- 佐藤成基, 2009, 「国民国家と移民の統合——欧米先進諸国における新たな『ネーション・ビルディング』の模索」『社会学評論』60 (3): 348-63.
- Soysal, Y. N., 1994, *Limits of Citizenship: Migrants and Postnational Membership in Europe*, Chicago: University of Chicago Press.
- 樽本英樹, 2007, 「国際移民と市民権の社会理論——ナショナルな枠と国際環境の視角から」『社会学評論』57 (4): 708-26.
- Young, I. M., 1989, "Polity and Group Difference: A Critique of the Ideal of Universal Citizenship," *Ethics*,

99 (2): 250-74.

Young, J., 2007, *The Vertigo of Late Modernity*, Los Angeles: Sage. (=2008, 木下ちがや・中村好孝・丸山真央訳『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』青土社.)